

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間		第81期 第2四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		29,396		29,308		60,498
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		255		177		630
当期純利益又は四半期純損失 ( )	(百万円)		192		406		368
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		55		3,580		1,594
純資産額	(百万円)		19,709		24,449		21,358
総資産額	(百万円)		94,903		101,632		97,027
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		1.60		3.40		3.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		20.6		23.9		21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,555		1,817		3,886
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,891		2,314		4,407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		553		347		1,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,073		4,930		5,071

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間		第81期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		2.68		5.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間および第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～6月30日）の当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の財政問題や中国経済の減速など先行き不透明感が残る中、現政権の経済政策や日本銀行の金融政策等、いわゆるアベノミクスによる景気回復への期待が高まって、円安や株価の上昇などにより輸出産業を中心とした企業業績の改善と個人消費の回復の動きがみられました。

このような事業環境の下、当社グループでは、婚礼部門が宴会場の改装などの影響で利用件数が減少して減収となったものの、宿泊部門は外国人を始め利用者が増加し、利用単価も増加となるなど堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間のグループ全体ではほぼ前年並みの売上高となりました。なお、当第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日～6月30日）では、前年同期比増収へと転じています。

コスト面では、ホテル椿山荘東京の運営一体化に関連し、設備投資や広告宣伝を実施した他、よりクオリティの高いサービスを実現すべく、人材採用、教育研修を増やした一方で、設備投資や販売促進施策の見直しによる固定費の削減を推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期並みの29,308百万円となり、連結営業損失は前年同四半期比52百万円悪化の153百万円、連結経常損失は受取配当金の増加などにより前年同四半期比78百万円改善の177百万円となりました（なお、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比140百万円増収の15,663百万円、連結営業利益は前年同四半期比143百万円増益の675百万円、連結経常利益は前年同四半期比230百万円増益の770百万円となりました。）。

連結四半期純損失は、当社連結子会社における係争案件の解決による特別利益1,583百万円などを計上した一方で、鳥羽地区の水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することの合意を得て、これに伴う特別損失2,047百万円を引当て計上するなどした結果、前年同四半期比214百万円悪化の406百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同四半期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	29,308	13,644	15,663	88	229	140
営業利益(は損失)	153	828	675	52	196	143
経常利益(は損失)	177	947	770	78	151	230
四半期純利益(は損失)	406	218	625	214	731	946

なお、今次中期経営計画の主要課題である「事業構造の強化」、「お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化」に、当四半期においても積極的に取り組んでおります。

本年1月に椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘東京は運営を一体化し、ホテル椿山荘東京として新たにオープンいたしました。これまで培ったクオリティの高いサービスはそのままに、様々なお客様のニーズに迅速に対応し、更なる成長を図ってまいります。

2月には、上海、ソウル、台北に次ぎ、シンガポールに駐在員事務所を開設いたしました。これら海外4拠点のネットワークで、インバウンドの集客を強化するとともに、現地での情報収集や研究を行い、事業展開のチャンスを積極的に探ってまいります。

また、広島ワシントンホテル(本年10月10日予定)、および仙台ワシントンホテル(本年12月17日予定)の新規開業に向けて、現在準備を進めております。全室にトイレと独立したバスルームを完備し、シングルルームは18㎡と従来に比べゆとりのある客室を採用するなど、ワシントンホテルの新たなモデルとして、お客様の利便性や快適さを更に追求したホテルとなっております。

今後も更なる業績の向上に向けて、引き続きグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。なお、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、前第2四半期連結累計期間を含め、変更後の区分方法に基づいております。

#### 椿山荘・太閤園事業

運営の一体化により、本年1月に新たにオープンしたホテル椿山荘東京では、前年度から実施している営業力強化のための宴会場改装や広告宣伝を本年も継続して行っております。

婚礼部門は、前年下期の受注減から、当四半期の利用人員は前年同四半期比11千名減の90千人となり、売上高は同697百万円減収の4,869百万円となりました。

宿泊部門では、女性向けの宿泊プラン等を拡充した結果、「女子会プランが充実しているホテル第1位(平成25年5月11日付日経プラス1に掲載)」に選ばれるなど利用人員は前年同四半期比7千名増の179千名となりましたが、新ホテルの認知度向上を目指して弾力的な価格提示を行った結果、利用単価が減少し、売上高は同21百万円減収の1,433百万円となりました。

レストラン部門は、宿泊人員の増加の他、インターネットサイトを活用した集客も進み、利用人員は前年同四半期比28千名増の528千名、売上高は同134百万円増収の2,388百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比700百万円減収の12,302百万円となり、営業利益は同401百万円減益の14百万円となりました。

#### ワシントンホテル事業

多様化するニーズに応えて、お客様の利便性や満足度を高めることに引き続き努めてきております。

新宿ワシントンホテルでは、チェックイン時間短縮のため、業界初となる「対面型スマートチェックイン機」を導入いたしました。今後、各ホテルに順次展開していく予定です。また、客室も2名以上のお客様をお迎えできる部屋へ改装して、観光目的のお客様への対応を強化するほか、空気清浄機などの客室備品を見直し、改善することで、施設の品質の向上に取り組んでおります。

受客方針としては高稼働を維持しながら、販売価格の設定をきめ細かく行うことで利用単価の上昇に努めました。円安影響にも後押しされた台湾、韓国等アジアを中心とする外国人利用者を始め、観光目的等で、複数名で利用されるお客様も増加し、1部屋あたり単価、人員ともに増加しました。これらの結果、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比36千名増の1,392千名、売上高は同421百万円増収の8,164百万円となりました。

レストラン、宴会、その他部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比433百万円増収の12,078百万円となり、営業利益は同246百万円増益の73百万円となりました。

## 小涌園事業

リゾートホテル部門のうち箱根ホテル小涌園は、台湾を中心にアジアからの外国人利用者が団体利用、個人利用ともに増加しました。また、予約状況に応じて弾力的な価格設定を行うことで、稼働率の平準化に努めました。ホテル鳥羽小涌園では、伊勢神宮式年遷宮の効果の他、海を臨む露天風呂の新設など設備投資により競争力を強化し、更なる収益の拡大を図りました。これらにより部門全体では、利用人員は前年同四半期比12千名増の412千名、売上高は同121百万円増収の2,340百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンの湯～とぴあエリアでリニューアルを実施、縁結び風呂、箱根温泉神社の新設を行い、森の湯エリアでは単独でも利用できる日帰り温泉施設としての魅力を打ち出す広告宣伝を強化して集客を図りました。また、繁閑に応じて入場料金を細かく設定する等により、利用単価の改善にも取り組みました。部門全体での利用人員は前年同四半期比5千名増の380千名、売上高は同15百万円増収の792百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比130百万円増収の3,282百万円となり、営業損失は210百万円改善の117百万円となりました。

## ノウハウ事業

藤田グリーン・サービス株式会社では会員制宿泊施設の利用が増加し、売上高は前年同四半期比24百万円増収の710百万円となりました。

藤田観光工営株式会社は、椿山荘・太閤園事業での婚礼売上の一時的な減少に伴い、装花事業の売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比55百万円増収の3,618百万円となり、営業利益は同58百万円減益の48百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,605百万円増加の101,632百万円となりました。流動資産が348百万円減少した一方、固定資産が4,953百万円増加しております。これは主に、株式市況の上昇に伴い投資有価証券が5,334百万円増加したことによるものです。

また負債は、前連結会計年度末比1,513百万円増加の77,182百万円となりました。改装工事代支払などによる未払金の減少1,432百万円があった一方、鳥羽水道事業譲渡に係る損失引当金を新たに2,047百万円を計上し同額増加したことによるものです。なお、借入金残高は866百万円増加の41,709百万円となりました。

### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,091百万円増加の24,449百万円となりました。その他有価証券評価差額金が3,962百万円増加した一方、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が886百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,930百万円となり、前連結会計年度末から141百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産賃借料返還金の受取などにより、1,817百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では262百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,314百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、ホテル椿山荘東京の営業力強化のための設備改修を中心とした固定資産の取得2,676百万円で、前年同四半期比では423百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円のキャッシュ・インとなりました。主な内容は、配当金の支払487百万円、借入金の増加(純額)が866百万円で、前年同四半期との比較では901百万円の収入増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		122,074,243		12,081		3,020



(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピーピー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	11,819	9.68
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,611	2.95
常和ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	3,521	2.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,456	2.01
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
ドイチェ パンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライアツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,043	1.67
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	1,842	1.50
計	-	73,757	60.42

- (注) 1 大株主は、平成25年6月30日現在の株主名簿によるものです。  
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3 当社は、自己株式2,156千株（発行済株式総数に対する割合1.76%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,438,000	119,438	-
単元未満株式	普通株式 480,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,438	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,156,000	-	2,156,000	1.76
計	-	2,156,000	-	2,156,000	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,071	4,946
受取手形及び売掛金	3,283	3,344
商品及び製品	73	74
仕掛品	39	15
原材料及び貯蔵品	432	312
その他	1,805	1,663
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	10,672	10,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,722	37,020
工具、器具及び備品（純額）	2,617	2,668
土地	14,686	14,701
建設仮勘定	69	153
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	1,065	1,058
有形固定資産合計	58,933	58,375
無形固定資産	741	828
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	18,990
その他	13,040	13,130
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	26,679	32,103
固定資産合計	86,354	91,307
資産合計	97,027	101,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	1,390
短期借入金	5,575	5,575
1年内返済予定の長期借入金	6,723	7,419
未払法人税等	183	91
賞与引当金	107	144
役員賞与引当金	3	1
ポイント引当金	130	93
その他	7,102	6,022
流動負債合計	21,717	20,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,544	28,714
退職給付引当金	7,893	7,961
役員退職慰労引当金	106	84
契約損失引当金	1,407	380
事業撤退損失引当金	-	2,047
会員預り金	14,051	13,759
その他	1,946	3,496
<b>固定負債合計</b>	<b>53,950</b>	<b>56,443</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,668</b>	<b>77,182</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	4,854	3,968
自己株式	912	913
<b>株主資本合計</b>	<b>21,455</b>	<b>20,568</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	265	3,697
為替換算調整勘定	3	10
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>262</b>	<b>3,707</b>
少数株主持分	165	174
<b>純資産合計</b>	<b>21,358</b>	<b>24,449</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,027</b>	<b>101,632</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,396	29,308
売上原価	27,624	27,483
売上総利益	1,772	1,825
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,872	<sup>1</sup> 1,978
営業損失( )	100	153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	197	243
受取地代家賃	24	26
その他	76	156
営業外収益合計	299	427
営業外費用		
支払利息	338	319
持分法による投資損失	7	69
その他	108	62
営業外費用合計	454	451
経常損失( )	255	177
特別利益		
契約損失引当金戻入額	-	965
不動産賃借料返還金	-	617
投資有価証券売却益	0	409
預り保証金取崩益	32	24
国庫補助金	19	2
受取補償金	<sup>2</sup> 407	-
その他	4	-
特別利益合計	462	2,019
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	-	<sup>2</sup> 2,047
投資有価証券評価損	331	198
減損損失	<sup>3</sup> 32	<sup>3</sup> 47
その他	3	2
特別損失合計	367	2,295
税金等調整前四半期純損失( )	160	453
法人税等	8	63
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168	389
少数株主利益	23	17
四半期純損失( )	192	406

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	168	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	3,960
為替換算調整勘定	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	113	3,970
四半期包括利益	55	3,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	3,563
少数株主に係る四半期包括利益	23	17

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	160	453
減価償却費	1,744	1,707
減損損失	32	47
貸倒引当金の増減額( は減少)	8	0
賞与引当金の増減額( は減少)	25	36
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	54	67
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	37	22
ポイント引当金の増減額( は減少)	40	37
契約損失引当金の増減額( は減少)	94	1,026
事業撤退損失引当金の増減額( は減少)	-	2,047
受取利息及び受取配当金	198	244
支払利息	338	319
為替差損益( は益)	0	0
持分法による投資損益( は益)	7	69
有形固定資産売却損益( は益)	2	-
固定資産除却損	69	31
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	0	409
投資有価証券評価損益( は益)	331	198
受取補償金	407	-
預り保証金取崩益	32	24
不動産賃借料返還金	-	617
売上債権の増減額( は増加)	14	61
たな卸資産の増減額( は増加)	99	143
仕入債務の増減額( は減少)	288	499
未払消費税等の増減額( は減少)	144	19
その他	169	105
小計	1,500	1,392
利息及び配当金の受取額	198	244
利息の支払額	333	317
法人税等の支払額	216	118
補償金の受取額	407	-
不動産賃借料返還金の受取額	-	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	1,817



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,475	2,676
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	-	440
投資有価証券の売却による収入	0	806
長期貸付金の回収による収入	9	6
差入保証金の差入による支出	2	4
差入保証金の回収による収入	18	1
その他	444	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,891</b>	<b>2,314</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	96	-
長期借入れによる収入	3,344	4,050
長期借入金の返済による支出	3,284	3,183
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	478	479
少数株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>553</b>	<b>347</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	888	141
現金及び現金同等物の期首残高	6,961	5,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,073	4,930

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1 偶発債務 該当事項はありません。	1 偶発債務 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>815百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>73百万円</td></tr> </table>		役員報酬	140百万円	従業員給与・賞与	815百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	法定福利費	122百万円	広告宣伝費	66百万円	租税公課	73百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>867百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>74百万円</td></tr> </table>		役員報酬	136百万円	従業員給与・賞与	867百万円	退職給付費用	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	法定福利費	142百万円	広告宣伝費	56百万円	租税公課	74百万円																				
役員報酬	140百万円																																																		
従業員給与・賞与	815百万円																																																		
退職給付費用	53百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																		
法定福利費	122百万円																																																		
広告宣伝費	66百万円																																																		
租税公課	73百万円																																																		
役員報酬	136百万円																																																		
従業員給与・賞与	867百万円																																																		
退職給付費用	41百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																																		
法定福利費	142百万円																																																		
広告宣伝費	56百万円																																																		
租税公課	74百万円																																																		
<p>2 受取補償金は、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益に対する、東京電力株式会社からの補償金であります。</p>		<p>2 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。</p>																																																	
<p>3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	32	合計	32	合計		工具・器具・備品	32	合計	32	<p>3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業施設</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業撤退</td> <td rowspan="2">三重県 鳥羽市</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	30	その他	2	合計	32	事業撤退	三重県 鳥羽市	土地	15	合計	15	合計		工具・器具・備品	30	土地	15	その他	2	合計	47
用途	場所			減損損失																																															
		種類	金額																																																
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	32																																																
		合計	32																																																
合計		工具・器具・備品	32																																																
		合計	32																																																
用途	場所	減損損失																																																	
		種類	金額																																																
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	30																																																
		その他	2																																																
		合計	32																																																
事業撤退	三重県 鳥羽市	土地	15																																																
		合計	15																																																
合計		工具・器具・備品	30																																																
		土地	15																																																
		その他	2																																																
		合計	47																																																
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>																																																	
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p>																																																	
<p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>		<p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>																																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	6,073百万円	現金及び預金勘定	4,946百万円
小計	6,073百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	16百万円
現金及び現金同等物	6,073百万円	現金及び現金同等物	4,930百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,987	11,608	3,146	1,578	29,321	75	29,396	-	29,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	36	5	1,984	2,041	24	2,065	2,065	-
計	13,002	11,644	3,152	3,562	31,362	99	31,462	2,065	29,396
セグメント利益 又は損失( )	415	172	328	106	22	145	123	23	100

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘・ 太閤園事業	ワシントン ホテル事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,285	12,067	3,273	1,597	29,224	83	29,308	-	29,308
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	11	8	2,021	2,057	18	2,076	2,076	-
計	12,302	12,078	3,282	3,618	31,281	102	31,384	2,076	29,308
セグメント利益 又は損失( )	14	73	117	48	19	188	169	16	153

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「プライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」、「その他」としておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「椿山荘・太閤園事業」、「ワシントンホテル事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」のセグメント区分に変更しております。これは、中期経営計画の経営方針に挙げた「事業構造の強化」を図るため、顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを区分し、顧客に近い現場への権限委譲により施策実行のスピードアップと的確な事業所運営を行うことを目的に、平成24年7月に行った組織変更に伴うものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
椿山荘・太閤園事業	ホテル椿山荘東京( )、太閤園、京都国際ホテル、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ
ワシントンホテル事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、アジュール竹芝、ホテルフジタ福井
小涌園事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ノウハウ事業	藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ

第1四半期連結会計期間より、椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京の運営を一体化し、「ホテル椿山荘東京」となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております(第80期第2四半期 四半期報告書 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載したセグメント情報を、一部確定後の数値に置き換えております)。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円60銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	192	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	192	406
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,865	119,859

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。